

第45期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日





取締役会長 福士 英二

日立物流は
広く未来をみつめ
人と自然を大切にし
良質なサービスを通じて
豊かな社会づくりに貢献します

CONTENTS

社長インタビュー	01
Focus	04
Topics	06
営業の概況	08
業績の推移	09
連結決算の状況	10
個別決算の状況	14
Information	16

[Logistics × Solution]



強みであるシステム物流を活かしつつ、本格的なグローバル展開を図ってまいります

Q 当期の業績について総括すると？

A 全体として順調に推移し、増収増益となりました。特に経常利益はこの10年間で最高のレベル*となりました。これも従業員一丸となって取り組んだ結果だと考えています。

*2001年度中に売却した東京モノレール(株)の利益分を除いての比較

企業の物流アウトソーシングニーズを背景として、システム物流(3PL)事業の営業収入が大きく伸びて、低調だった工場物流や一般輸送作業などを補いました。それに加えて、人員の適正配置や作業の効率向上により人件費や外注費などのトータルコストが低減し、収益も拡大することができました。

(端数四捨五入)

	金額(億円)	前期比(%)
連結営業収入	2,648	104
連結営業利益	73	128
連結経常利益	75	125
連結当期純利益	43	164

Q 成長の原動力は何ですか？

A 当社グループの強みは、システム構築力と人材にあると、私は考えています。

もともと、当社は、1950年、(株)日立製作所の輸送業務の効率化と輸送コストの低減を図る会社として創業し、お客様と一緒にあってお客様の物流効率化を進めてきました。そこでは、早くから情報システム投資を行ってきました。



代表執行役社長 山本 博巳

実は私も情報システム部門の出身なのですが、普通、情報システム(IT)というと、運賃や給与などの計算といった管理・間接業務の合理化のために使うのが一般的です。しかし、私たちは、最初からITを営業と一体と考えて、管理・間接業務にとどまらず、営業のツールとして活用してきました。1972年に、受注センター業務をシステム化しましたが、これは当時の物流業界ではめずらしかったと記憶しています。システム的に考える人間が営業を行っているからこそ、顧客にとって最適なシステムの提案・構築が可能となっています。

それから、私たちは、優れた人材を育てることに力を入れてきました。工場内での包装設計における輸送効率の工夫や、業界特性の熟知などは、長い歴史の中で培われたノウハウそのものであり、人から人へ引き継がれるものです。もともと日立の仕事を中心としてきた中で、システム物流へのシフト

を実現したのは、ほかならぬ従業員一人一人の力であり、これは成長の原動力そのものだと、私は考えています。

Q 中期経営3か年計画(2003年度～2005年度)の進捗状況は？

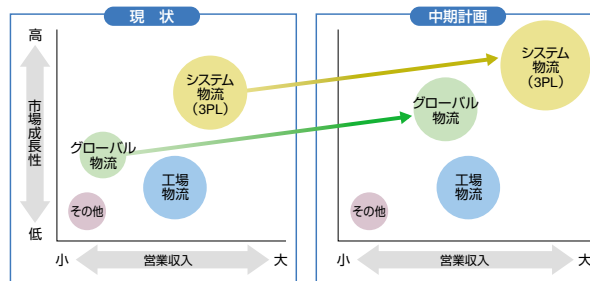
A コア事業の強化と収益力の向上に努め、確実に成果が上がりつつあります。

当社は、システム物流(3PL)事業とグローバル物流事業をコア事業とし、これらの事業に経営資源を集中し、一層の強化・拡大を図っています。

システム物流(3PL)事業では、流通、医療・福祉、そして情報・通信分野を始めとする業界・地域のリーディングカンパニーを中心に積極的な営業展開を行いました。その結果、2003年度の新規立ち上げ案件は18件、連結営業収入は954億円(連結国内物流の53%)となり、高い成長率・収益率を確保できる事業に育ってきました。

一方、グローバル物流事業は、既存の海外現地工場物流や日本発の輸出貨物などの低調が続いていますが、アメリカ・メキシコ国境間の総合物流サービス(ボーダー物流)や中国のアップレル輸出入サービスの拡大、その他、建設機械(欧州)・自動車部品(東南アジア)の取扱い強化など新しい事業の芽は増えており、確実に新しいステップに進みつつあります。

また、グループ経営を積極的に推進する中で、コスト低減を図り、高収益体質の確立を目指しています。利益が出る企業体質づくりについては、まず、組織として「業務革新推進本部」を作り、日立物流グループ全体の管理・間接コスト低減を図り、連結ベースでの高収益体質の確立に努めています。また、小さな積み重ねではありますが、従業員一人一人がひとつひとつの作業で、日々、小さな改良を進め、工夫をしてくれています。これが、利益がでる仕組みに着実につながっていると感じています。



Q 目標達成にむけた具体的な取組みおよび今後の展望については？

A 当社の強みであるシステム物流を活かしつつ、本格的なグローバル展開を行っていきたいと考えています。

システム物流(3PL)事業については、様々な企業がこの事業に参入し競争が激しくなる中、今後の拡大に向けて、新しい物流サービスを常に開発し続ける必要があると考えています。

これまででは、企業毎に物流の最適化を進めてきましたが、それにはいつか限界がきます。そこで、私たちは、業界プラットフォームを作り、企業同士の、ひいては業界全体の物流最適化を進めていきたいと考えています。すでに東北地区でトイレタリー業界のお客様を対象に共同配送を試験的に実施していますが、東日本地域に拡大する予定です。今後は、医薬品・家電業界のお客様へ提案していくことも考えています。

グローバル物流事業については、まだまだ投資が必要な時期であり、「育てる」時期にあると考えています。今後は、組織を新しい流れに向けて作り直すなどの対応を図り、昔ながらの輸出入物流の延長線での業務から脱却したいと考えています。そのため、本年4月に、ロジスティクスソリュー



ション統括本部の中に、グローバル事業開発本部を新設しました。グローバル営業体制を強化し、国内外を通じた提案営業を積極的に推進していきます。

また、特徴のある物流サービスの展開を強化していきます。例えば、アメリカ・メキシコ間のボーダー物流では、工場物流と国境通関業務で大きなシェアを有していますが、さらに全米配送と結びつけた一貫サービスを提供するなど、きめ細かなサービスを展開していきます。自動車関連顧客向けの拡販も進めており、これはまだまだ成長が期待できると考えています。

また、地域としては、中国での展開を重点的に考えています。上海を中心とした華東地区は上海航空との合併でネットワークが整備され、華南地区についても、中国現地企業との合併会社が営業を開始し、直接アプローチが可能となりました。今後は、品質管理・ITの強化など、基本をしっかり作り、顧客基盤を確かなものにし、その上で次のステップに進みたいと考えています。

Q 株主の皆様に向けて

A 日立物流を、世界で通用する企業とすべく、高い志をもって取組んでいきたいと考えています。

今、物流企業にはグローバル規模での対応が求められており、グローバル市場で通用する企業体質づくりが大きな課題です。UPSやDHL・フェデックスなど外資系企業に負けないよう、お客様のニーズに対応したグローバルレベルのシステム物流(3PL)事業の強化・拡充に取り組んでいきます。

また、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を推進し、環境・安全対策や品質保証、法令・社内規則の遵守、企業倫理等の徹底にも取組み、世界で通用する企業を目指します。

上で述べた戦略・取組みの実行、そして広報・IR活動の促進を通じて、企業価値を高め、株主の皆様のご期待にこたえていきたいと考えています。今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

PROFILE

代表執行役社長 **山本 博巳** (やまもと・ひろみ)

1940年、山口県生まれ。1962年、当社入社。情報システム部門、経営企画部門を歴任。1989年、子会社サンライズ工アカーゴ(株)代表取締役役に就任。1994年、当社国際営業本部副本部長としてグローバル事業を担当。2000年、ロジスティクスソリューション統括本部長としてシステム物流事業を推進。2003年4月、代表取締役社長に就任。同年6月、委員会等設置会社移行と同時に代表執行役社長兼取締役役に就任。

Focus

システム物流 業界ナンバーワン事業を目指して

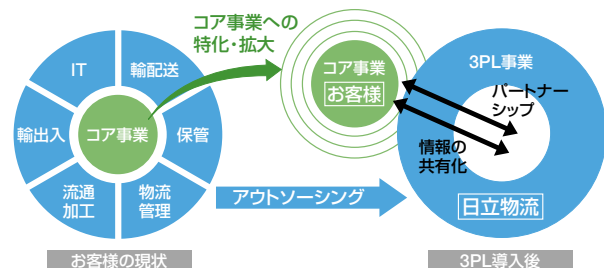
日本の物流はここ数年で大きく変化しています。メーカー、卸、小売などあらゆる業種業態でコスト低減とサービス水準の向上を目指し、物流に関する業務全体を一括してアウトソーシングする動きが進んでいます。当社は、お客様に対して調達・生産・販売を効率よく行うための物流改革を提案し、包括して物流を受託する『システム物流』をコア事業としています。当社はこの事業を1980年代半ばより本格展開しておりますが、現在では「サード・パーティー・ロジスティクス(3PL)」という言葉で知られ、注目されています。

3PL市場の動向

日本における3PL市場は年々拡大し、2003年度では約1兆円と推定されています。2013年には1兆8,000億円へ拡大し、現在の宅配便市場規模に近づくことと予想されています。(矢野経済研究所 調べ)

日立物流の3PL

日立物流では、豊富な実績を持ち、お客様の業界を熟知した営業・情報・技術スタッフが、お客様と一体となって強力に物流改革を推進します。お客様と当社が互いに成長していくパートナーシップを構築する。それが日立物流の3PLです。



お客様のメリット

物流コスト低減

- 物流コストの明確化
- 物量の増減に応じたコストの変動費化

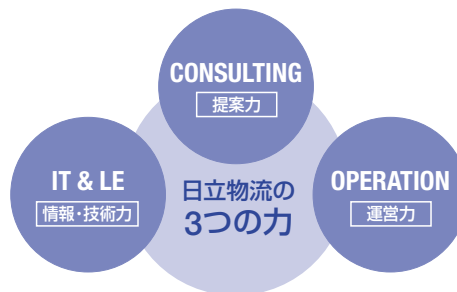
顧客サービス向上

- リードタイムの短縮
- 多頻度少ロット納品への対応

コア事業への特化

- 本業への経営資源の集中
- 商物分離による効率向上

物流改革を実現する3つの力



IT: Information Technology (情報技術) LE: Logistics Engineering (物流技術)

ロジカルで物流現場発想の「提案力」

豊富な実績・深い専門性・幅広い物流知識を身につけたスタッフが、お客様の物流を的確に把握・分析し、最適な物流拠点の配置、作業の効率化、リードタイムの短縮、コスト低減を提案・実現します。

リアルタイムな物流管理を実現する「情報・技術力」

物流の現場では、物量の増減、急な出荷への対応、返品作業など、様々な事態が生じます。物流現場を知り尽くした情報・技術スタッフが現場に最適なシステムを構築し、スムーズな現場運営を実現します。

豊富な実績に裏づけられた「運営力」

物流の現場には作業改善の種が常にあります。無駄な作業や動作を徹底的に見直し、継続的に作業生産性の向上を図ります。

成長戦略

当社は、流通・医療・福祉・情報・通信分野をはじめとする業界・地域のリーディングカンパニーを主なターゲットとし、システム物流(3PL)事業を積極展開します。また、常に3PLにおける新しい可能性も追求し、新次元のソリューションシステムの開発に努めるとともに、システム物流要員の増強、営業チャネルの拡充、物流センターの増設など事業基盤の強化に努めます。

新次元のソリューションシステムの開発

「単一企業システム」から 『業界プラットフォームシステム』へ

これまでの3PLでは、基本的に単一企業向けにシステム構築・ソリューション提供を行っていましたが、これでは効率化に限界があります。そこで、複数企業を対象にした業界毎のプラットフォーム事業を展開することで、さらなる3PL事業の拡大を進めていきます。当社が多くのお客様の物流システムを構築する中で培ったノウハウをもとに、その業界にとって必要と思われるシステムを作り、ニーズが合致した企業に参加していただくイメージです。

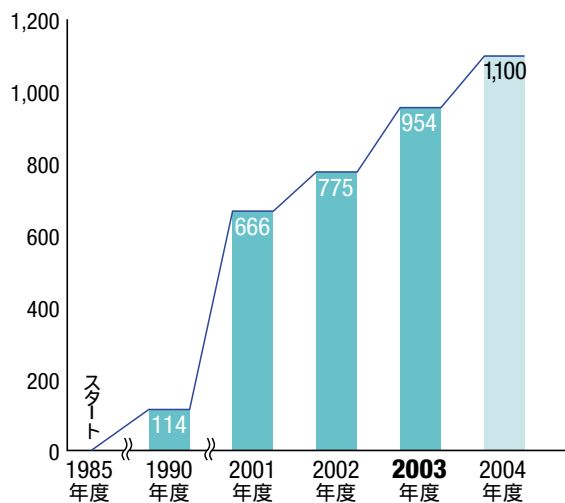
第一弾として、トイレタリー業界を対象に本格展開し、今後は、家電、医薬品の分野にも業界プラットフォーム事業を展開していきます。

以上の成長戦略を着実に実行し、2004年度のシステム物流(3PL)事業は連結営業収入1,100億円の達成を目指します。



2005年4月稼働予定のトイレタリー業界向け物流センター(完成予想図)

■システム物流(3PL)事業の連結営業収入 (単位:億円)



2004年度は計画値

Topics

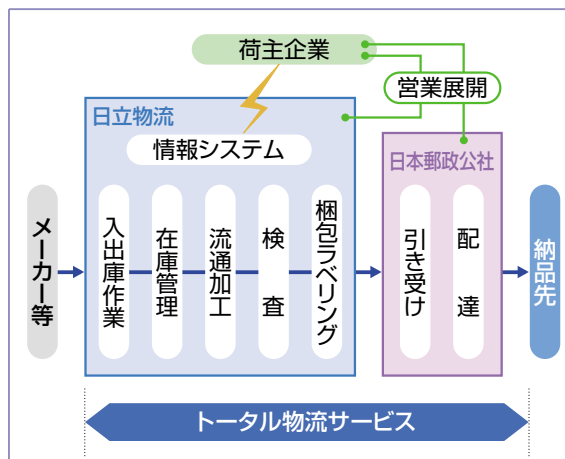
システム物流事業拡充の取組み

日本郵政公社との提携

当社はシステム物流事業拡大に不可欠な営業チャネルの拡充を図るため、2003年5月29日、日本郵政公社と提携しました。当社のシステム物流のノウハウと日本郵政公社の大規模で全国的なサービス網を活かし、お客様に物流システム構築、在庫管理、受発注管理、流通加工、輸配送などを一貫して提供する「トータル物流サービス」の共同営業を展開しております。



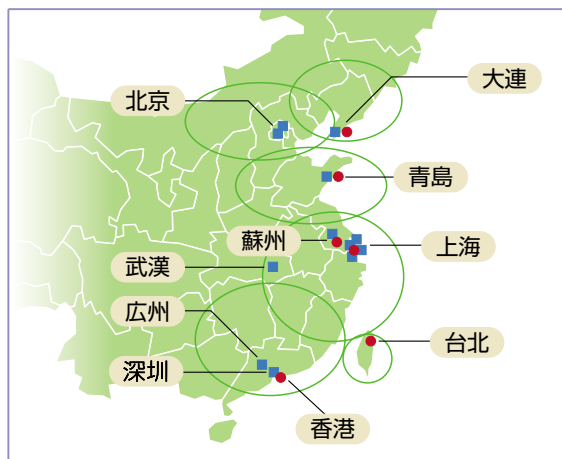
日本郵政公社 生田正治総裁(右)と山本社長(左)



グローバル物流事業拡充の取組み

中国ビジネスの強化

当社は、海外現地法人も含めたグループ全体としてグローバル物流事業を展開する中、特に中国を重点地域として、ネットワークの拡充、物流サービスの品質向上に努めております。上海を中心とする華東地区に続き、深圳を中心とする華南地区においても現地の有力企業と合併会社を設立し、中国の主要地域をカバーするネットワーク体制を確立しました。また、高品質の物流サービスを提供できるよう、品質保証・ITの専門スタッフを日本から派遣するなどサービス体制強化に努めております。



「企業の社会的責任」 完遂に向けた取組み

安全・品質保証

「全国トラックドライバー・コンテスト」 内閣総理大臣賞2年連続受賞

(社)全日本トラック協会が主催する「第35回全国トラックドライバー・コンテスト」において、北関東日立物流サービス(株)から出場した選手が総合優勝し、内閣総理大臣賞を受賞しました。当社グループの受賞は、前回に続き2年連続、通算11回目となりました。当社は、今後もグループ全体を通じ徹底したドライバー教育を行い、交通法規の遵守と運転技能・整備点検技術の向上を図ってまいります。



全国トラックドライバー・コンテストでの競技風景

環境保全

交通エコロジー・モビリティ財団の 「グリーン経営」認証を取得

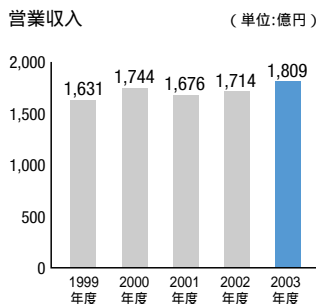
一定レベル以上の環境負荷軽減の取組みを行うトラック運送事業者を対象とした「グリーン経営」認証制度が、国土交通省などの働きかけで創設され、2003年10月1日から始まりました。当社においても、「グリーン経営」認証取得に積極的に取組み、2004年2月までに対象となる23事業所すべてにおいて認証を取得いたしました。

コーポレートガバナンス・コンプライアンス

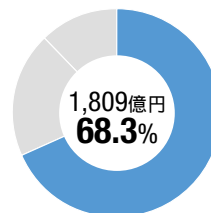
「委員会等設置会社」移行に伴い 社内体制を整備

当社は、俊敏かつ透明性の高いコーポレートガバナンス体制を構築するために、2003年6月26日をもって委員会等設置会社に移行しました。また、法令等を遵守した経営の徹底、法令違反の未然防止と適切な対処を目的として、コンプライアンス社内通報制度および相談制度を整備いたしました。

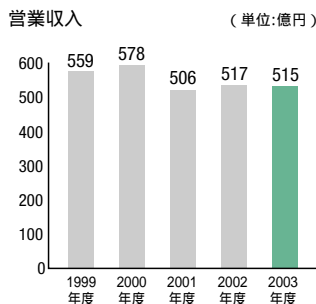
国内物流事業



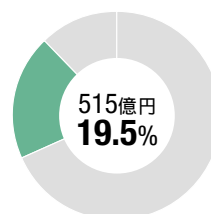
コア事業であるシステム物流事業を一層強化し、新規受注の獲得、既存顧客からの受注拡大及び収益確保に努めました。流通関連顧客向け大型受注案件では、新潟、石川で専用物流センターの運営を開始し、事業規模を拡大しました。また、全国各地において物流センター業務を立上げ、ITを活用した効率的システムによって、ローコスト運営に努めました。さらに、コア事業を強力に推進するため、事業拠点の再構築を図り、その他、業界プラットフォーム事業を試験的に開始するなどソリューションサービスの高度化にも努めました。これらの結果、当事業の営業収入は、1,809億6百万円(前期比6%増)、営業利益は110億1千2百万円(前期比27%増)となりました。



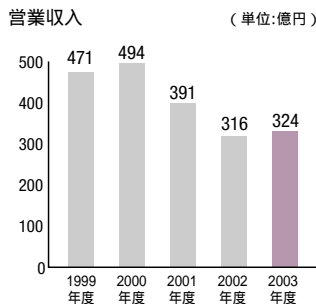
国際物流事業



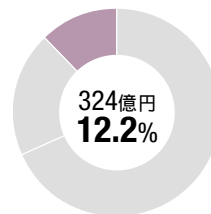
海外現地法人の営業状況は、アメリカ・メキシコ国境間における総合物流サービスとして自動車関連顧客の事業を拡大、欧州では建設機械、東南アジアでは自動車部品などの取扱いを強化しました。中国では上海を中心とする華東地区で地元企業との合弁会社が順調に業容を拡大、華南地区でも新会社を稼働させており、中国主要地域のネットワーク体制を確立したことで、トータル物流サービスの強化を図ってまいります。当社における営業状況は、中国関連事業が堅調でしたが、日本発の貨物は低調に推移しました。これらの結果、当事業の営業収入は、前期なみの515億3千3百万円、営業利益は12億3千2百万円(前期比6%減)となりました。



その他事業



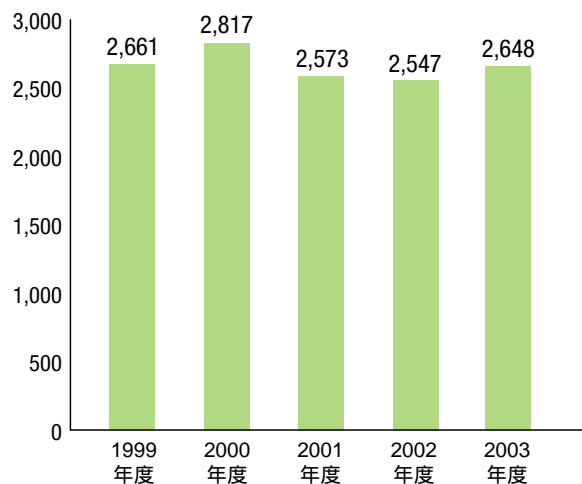
情報システム関連事業は、ソリューションサービスの需要拡大を背景に業容を拡大しました。旅行代理店事業は、SARSの影響を受け業績が落ち込みましたが、人員削減などコスト削減効果や、渡航人員の回復もあり、業績は改善傾向にあります。これらの結果、当事業の営業収入は、323億9千5百万円(前期比3%増)、営業利益は情報関連先行投資等もあり6億9千7百万円(前期比8%減)となりました。



※2001年度中に連結子会社の東京モノレール(株)を売却しております。

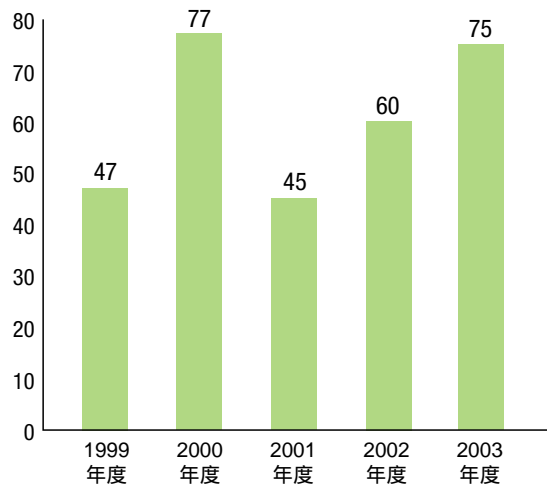
■ 営業収入

(単位:億円)



■ 経常利益

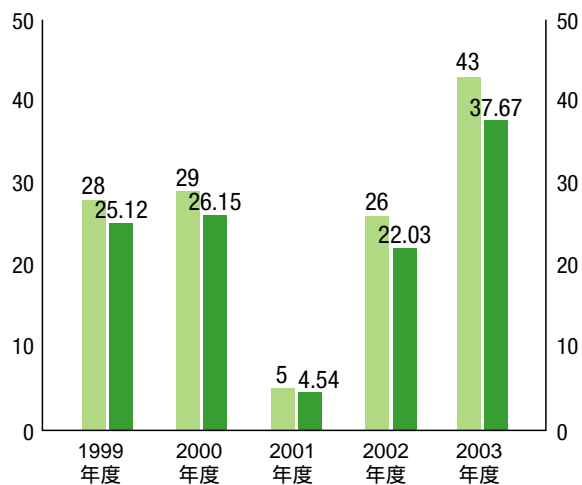
(単位:億円)



■ 当期純利益・1株当たり当期純利益

当期純利益(単位:億円)

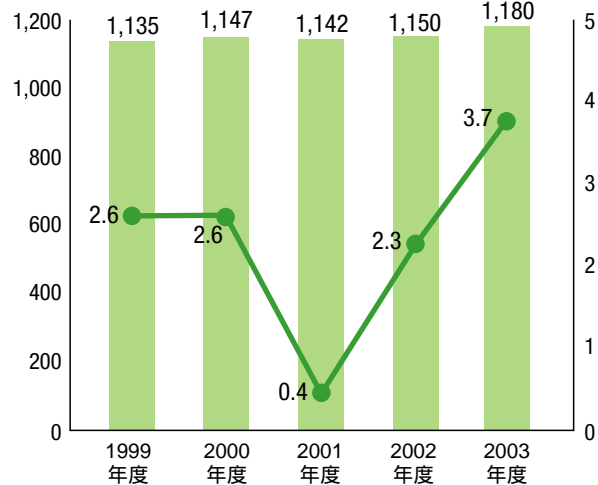
1株当たり当期純利益(単位:円)



■ 株主資本・株主資本当期純利益率

株主資本(単位:億円)

株主資本当期純利益率(単位:%)



※2001年度中に連結子会社の東京モノレール(株)を売却しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	92,104	97,402	5,298
現金及び預金	13,941	11,529	△ 2,412
受取手形及び営業未収入金	51,301	52,324	1,023
有価証券	2,711	28	△ 2,683
たな卸資産	1,159	1,379	220
預け金	16,003	25,863	9,860
繰延税金資産	3,368	3,850	482
その他	3,913	2,697	△ 1,216
貸倒引当金	△ 292	△ 268	24
固定資産	95,621	99,239	3,618
有形固定資産	76,876	80,855	3,979
建物及び構築物	42,896	42,811	△ 85
機械装置及び運搬具	4,021	4,764	743
工具器具備品	4,283	2,347	△ 1,936
土地	25,500	30,421	4,921
建設仮勘定	176	512	336
無形固定資産	2,513	3,397	884
投資その他の資産	16,232	14,987	△ 1,245
投資有価証券	2,347	2,712	365
長期貸付金	260	217	△ 43
繰延税金資産	6,994	5,445	△ 1,549
その他	6,721	6,676	△ 45
貸倒引当金	△ 90	△ 63	27
資産合計	187,725	196,641	8,916

預け金

日立グループ集中資金運用によるもので、前期に比べ98億6千万円の増加となりました。

有形固定資産

子会社リース事業資産の売却がありました。物流センター土地購入などにより、前期に比べ39億7千9百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
負債の部			
流動負債	40,774	44,052	3,278
支払手形及び営業未払金	18,622	20,045	1,423
短期借入金	1,991	276	△ 1,715
未払法人税等	1,505	3,190	1,685
未払費用	9,373	9,969	596
その他	9,283	10,572	1,289
固定負債	31,607	34,186	2,579
長期借入金	10,100	16,000	5,900
退職給付引当金	18,126	15,228	△ 2,898
役員退職慰労引当金	1,407	1,088	△ 319
連結調整勘定	7	4	△ 3
その他	1,967	1,866	△ 101
負債合計	72,381	78,238	5,857
少数株主持分	337	411	74
資本の部			
資本金	16,803	16,803	—
資本剰余金	13,425	13,425	—
利益剰余金	85,075	88,110	3,035
その他有価証券評価差額金	54	427	373
為替換算調整勘定	△ 291	△ 693	△ 402
自己株式	△ 59	△ 80	△ 21
資本合計	115,007	117,992	2,985
負債、少数株主持分及び資本合計	187,725	196,641	8,916

長期借入金

設備投資資金の借入などにより、前期に比べ59億円の増加となりました。

退職給付引当金

定年退職者に対する支払いなどにより、前期に比べ28億9千8百万円の減少となりました。

連結決算の状況

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	
営業収入	254,686	264,834	10,148
営業原価	237,445	245,401	7,956
営業総利益	17,241	19,433	2,192
販売費及び一般管理費	11,515	12,093	578
営業利益	5,726	7,340	1,614
営業外収益	584	573	△ 11
営業外費用	334	417	83
経常利益	5,976	7,496	1,520
特別利益	112	2,144	2,032
特別損失	416	844	428
税金等調整前当期純利益	5,672	8,796	3,124
法人税、住民税及び事業税	2,385	3,536	1,151
法人税等調整額	603	831	228
少数株主利益	43	88	45
当期純利益	2,641	4,341	1,700

特別利益

事業拠点再構築に伴う土地売却および子会社リース事業売却などによるものです。

特別損失

賃貸ビル臨時償却などによるものです。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日
税金等調整前当期純利益	5,672	8,796
減価償却費	6,102	7,346
臨時償却費	—	483
退職給付引当金の増減額	△ 3,382	△ 2,898
売上債権の増減額	△ 188	△ 1,290
たな卸資産の増減額	△ 405	△ 219
仕入債務の増減額	1,400	1,644
法人税等の支払額	△ 4,143	△ 2,035
その他	△ 920	795
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136	12,622
有価証券の売却等による収入	2,000	—
有形固定資産及び 無形固定資産の取得による支出	△ 14,337	△ 16,329
有形固定資産及び 無形固定資産の売却による収入	156	5,030
投資有価証券の取得による支出	△ 22	△ 2
投資有価証券の売却等による収入	201	6
その他	175	316
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,827	△ 10,979
短期借入金の純増減額	1,850	△ 1,681
長期借入による収入	10,100	6,000
長期借入金の返済による支出	△ 225	△ 130
社債の償還による支出	△ 10,000	—
配当金の支払額	△ 1,126	△ 1,127
少数株主への配当金の支払額	△ 8	△ 10
その他	△ 54	△ 21
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	537	3,031
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 99	△ 173
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 7,253	4,501
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	38,946	31,941
VII. 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	248	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	31,941	36,442

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加などにより、126億2千2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

土地等の売却による収入50億3千万円、有形固定資産などの取得による支出163億2千9百万円などにより、109億7千9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による長期借入金の増加60億円、短期借入金の返済などによる減少16億8千1百万円などにより、30億3千1百万円の増加となりました。

個別決算の状況

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	70,731	75,979	5,248
現金及び預金	6,478	4,288	△ 2,189
受取手形	1,981	1,491	△ 489
営業未収入金	39,753	40,747	993
有価証券	2,522	—	△ 2,522
貯蔵品	38	36	△ 1
繰延税金資産	1,513	1,736	223
預け金	16,003	25,862	9,859
短期貸付金	360	620	260
未収入金	2,011	—	△ 2,011
その他	293	1,343	1,049
貸倒引当金	△ 226	△ 147	79
固定資産	83,988	88,755	4,767
有形固定資産	59,048	63,898	4,850
建物	29,952	29,724	△ 228
構築物	1,669	1,633	△ 36
機械装置	1,472	1,397	△ 75
車両運搬具	606	633	27
工具器具備品	902	1,001	99
土地	24,441	29,007	4,565
建設仮勘定	3	500	497
無形固定資産	2,011	2,874	862
借地権	57	57	—
ソフトウェア	1,770	2,637	866
その他	183	179	△ 3
投資その他の資産	22,927	21,982	△ 945
投資有価証券	1,783	2,060	277
関係会社株式	3,886	3,886	—
出資金	131	131	—
関係会社出資金	50	86	35
長期貸付金	16	—	△ 16
従業員長期貸付金	132	105	△ 26
関係会社長期貸付金	4,529	4,427	△ 102
長期前払費用	167	303	136
繰延税金資産	4,616	3,536	△ 1,080
差入保証金	6,072	5,906	△ 165
その他	1,613	1,593	△ 19
貸倒引当金	△ 71	△ 55	16
資産合計	154,719	164,735	10,016

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
負債の部			
流動負債	29,098	34,975	5,877
営業未払金	13,136	14,596	1,459
未払金	4,563	4,874	310
未払法人税等	118	1,920	1,802
未払消費税等	—	609	609
未払費用	4,176	4,459	282
前受金	317	334	16
預り金	5,208	6,518	1,310
従業員預り金	1,505	1,383	△ 122
その他	72	279	207
固定負債	27,722	30,471	2,748
長期借入金	10,000	16,000	6,000
退職給付引当金	14,667	11,942	△ 2,725
役員退職慰労引当金	1,021	610	△ 411
預り保証金	2,034	1,919	△ 114
負債合計	56,821	65,447	8,626
資本の部			
資本金	16,802	16,802	—
資本剰余金	13,424	13,424	—
資本準備金	13,424	13,424	—
利益剰余金	67,679	68,747	1,067
利益準備金	4,200	4,200	—
損害賠償積立金	350	350	—
固定資産圧縮積立金	2,545	2,630	85
別途積立金	57,304	57,304	—
当期末処分利益	3,279	4,261	982
その他有価証券評価差額金	49	393	343
自己株式	△ 59	△ 80	△ 21
資本合計	97,897	99,288	1,390
負債及び資本合計	154,719	164,735	10,016

■損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減
	自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日	自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	
営業収入	193,201	201,097	7,895
営業原価	185,422	191,558	6,135
営業総利益	7,778	9,538	1,759
販売費及び一般管理費	5,424	5,977	552
営業利益	2,354	3,561	1,207
営業外収益	841	895	53
受取利息	252	202	△ 50
受取配当金	419	465	46
その他	169	226	57
営業外費用	219	323	103
支払利息	58	134	76
社債利息	51	—	△ 51
為替差損	35	106	70
その他	74	82	7
経常利益	2,976	4,133	1,156
特別利益	83	1,320	1,237
固定資産売却益	73	1,320	1,247
投資有価証券売却益	10	—	△ 10
特別損失	356	816	459
固定資産処分損	202	333	130
臨時償却費	—	482	482
投資有価証券評価損	125	—	△ 125
会員権評価損	28	—	△ 28
税引前当期純利益	2,703	4,638	1,935
法人税、住民税及び事業税	381	1,743	1,362
法人税等調整額	1,046	620	△ 425
当期純利益	1,276	2,274	998
前期繰越利益	2,561	2,545	△ 16
中間配当額	558	558	△ 0
当期末処分利益	3,279	4,261	982

■利益処分

(単位:円)

科目	金額
当期末処分利益	4,261,872,780
固定資産圧縮積立金取崩額	12,128,802
合計	4,274,001,582
これを下記のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき5円)	558,246,560
固定資産圧縮積立金	256,903,180
別途積立金	1,000,000,000
次期繰越利益	2,458,851,842

(注)平成15年12月9日に、1株につき5円の間接配当を実施いたしました。

Webサイトのご紹介



<http://www.hitachi-hb.co.jp>

■商号：株式会社日立物流
(英文表記：Hitachi Transport System, Ltd.)

■本社所在地：東京都江東区東陽7-2-18

■創業：1950年2月(設立：1959年8月)

■資本金：168億2百万円

■主な事業内容：

- システム物流(3PL)事業[企業の物流業務の包括的受託]
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送等)
- 一般貨物、重量品、美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場、事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング 他

■グループ会社数：49社

■グループ従業員数：約15,000人

グローバルネットワーク

日立物流グループは、グローバルネットワークでトータルソリューションサービスを展開しています。



国内拠点：約190拠点
海外拠点：約 80拠点

主なグループ会社

(2004年7月1日現在)

■国内会社

北海道日立物流サービス株式会社
東日本日立物流サービス株式会社
北関東日立物流サービス株式会社
東関東日立物流サービス株式会社
西関東日立物流サービス株式会社
南関東日立物流サービス株式会社
京 葉日立物流サービス株式会社
中 部日立物流サービス株式会社
関 西日立物流サービス株式会社
中四国日立物流サービス株式会社
九 州日立物流サービス株式会社
日新運輸株式会社
日立物流シーアンドエア株式会社
日立物流ソフトウェア株式会社
株式会社日立トラベルビューロー
株式会社日立オートサービス

■海外会社

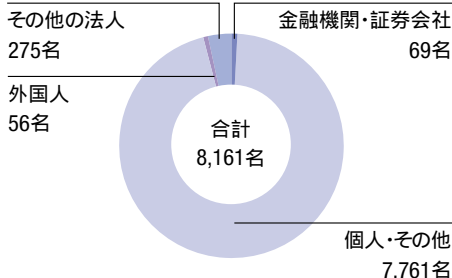
Hitachi Transport System (America), Ltd.
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.
Hitachi Transport System (Europe) GmbH
Hitachi Système de Transport (France) Sarl.
Hitachi Transport Systeem (Nederland) B.V.
Hitachi Transport System (UK) Ltd.
Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.
Manila International Freight Forwarders, Inc.
Miffi Logistics, Co. Inc.
P.T. Berdiri Matahari Logistik
日立物流(香港)有限公司
日立物流(上海)有限公司
上海遠新國際運輸有限公司
青島海新達國際運輸服務有限公司

■ **会社が発行する株式の総数**
292,000,000株

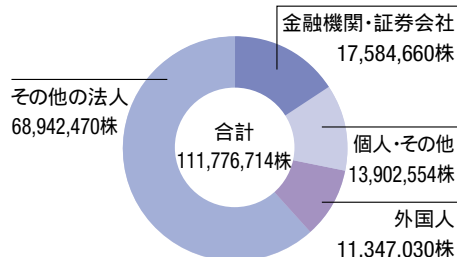
■ **発行済み株式の総数**
111,776,714株

■ **1単元の株式数**
1,000株

株主数



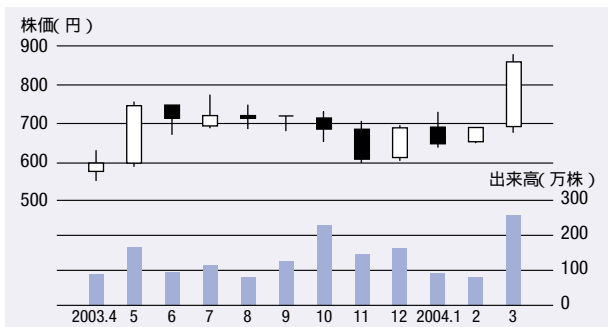
株式分布状況



■大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日立製作所	59,452 千株	53.67 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	7,909	7.14
中央商事(株)	6,368	5.75
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	4,175	3.77
日立物流社員持株会	3,634	3.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,068	2.77
シュローダー インベストメント マネージメント	1,959	1.77
資産管理サービス信託銀行(株)	1,486	1.34
ピクテ アンド シエ	1,220	1.10
福山通運(株)	1,038	0.94

株価チャート



役員

(2004年6月25日現在)

役職	氏名	
〈取締役〉	取締役会長	福士 英二
	取締役	山本 博巳
	取締役	盛 雄藏
	取締役	伊藤 治雄
	社外取締役	佐室 有志
	社外取締役	熊谷 一雄
	社外取締役	村住 直孝
	代表執行役	福士 英二 (※)
	代表執行役社長	山本 博巳 (※)
	執行役副社長	盛 雄藏 (※)
〈執行役〉	執行役専務	黒梅 弘嗣
	執行役専務	高岡 利征
	執行役常務	市川 勇男
	執行役常務	森田 穰
	執行役常務	竹川 正之
	執行役	石毛 完治
	執行役	津田 和夫
	執行役	関山 哲司
	執行役	吉田 泉
	執行役	松本 豪郎
執行役	堀安 俊介	
執行役	田中 栄治	

※は取締役を兼務

株主メモ

決算期	毎年3月末
配当金受領株主確定日	毎年3月末(利益配当金) 毎年9月末(中間配当金)
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
事務取扱場所	同社本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階)(※) Tel 03-3212-4611(代表)
事務取次所	同社大阪営業所(Tel 06-6231-1347)ほか全国各取次所。また、みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においてもお取扱いしております。
単元未満株式買取請求および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの間、お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間、買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。
お問い合わせ先	株式に関するお問い合わせは、東京証券代行株式会社あてにお願いいたします。 フリーダイヤル ☎ 0120-49-7009
諸手続用紙のご請求	住所・届出印等の変更届、配当金振込先指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書等の諸手続用紙のご請求は、東京証券代行株式会社に直接ご請求いただくほか、次の方法でもご請求いただけます。 [電話を利用した自動音声応答によるご請求] フリーダイヤル ☎ 0120-16-5805 [インターネットによるご請求] 東京証券代行株式会社のホームページ(http://www.tosyodai.co.jp)

(※) お知らせ

当社株式の名義書換代理人 東京証券代行株式会社は、2004年7月20日をもって、所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)」に移転する予定です。これに伴い、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になりますので、ご注意ください。なお、電話番号は一切変更ございません。



株式会社 日立物流

〒135-8372 東京都江東区東陽7-2-18
Tel 03-5634-0333(代表)